

教育

(国立大学改革に対する補助金)

- ・ 国立大学改革強化推進事業
- ・ 国立大学改革基盤強化促進事業

平成28年11月11日
行政改革推進本部事務局
説明資料

現在の国立大学法人

①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する大学（55大学）

北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

②分野ごとの優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進する大学（15大学）

筑波技術大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京芸術大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、奈良女子大学、九州工業大学、鹿屋体育大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学

③世界のトップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する大学（16大学）

北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学

第1期中期目標期間

新たな法人制度の「始動期」

国立大学法人スタート

平成16年度
(2004年4月)

第2期中期目標期間

法人化の長所を生かした改革を本格化

改革加速期間

平成22年度
(2010年4月)

平成25年度
(2013年4月)

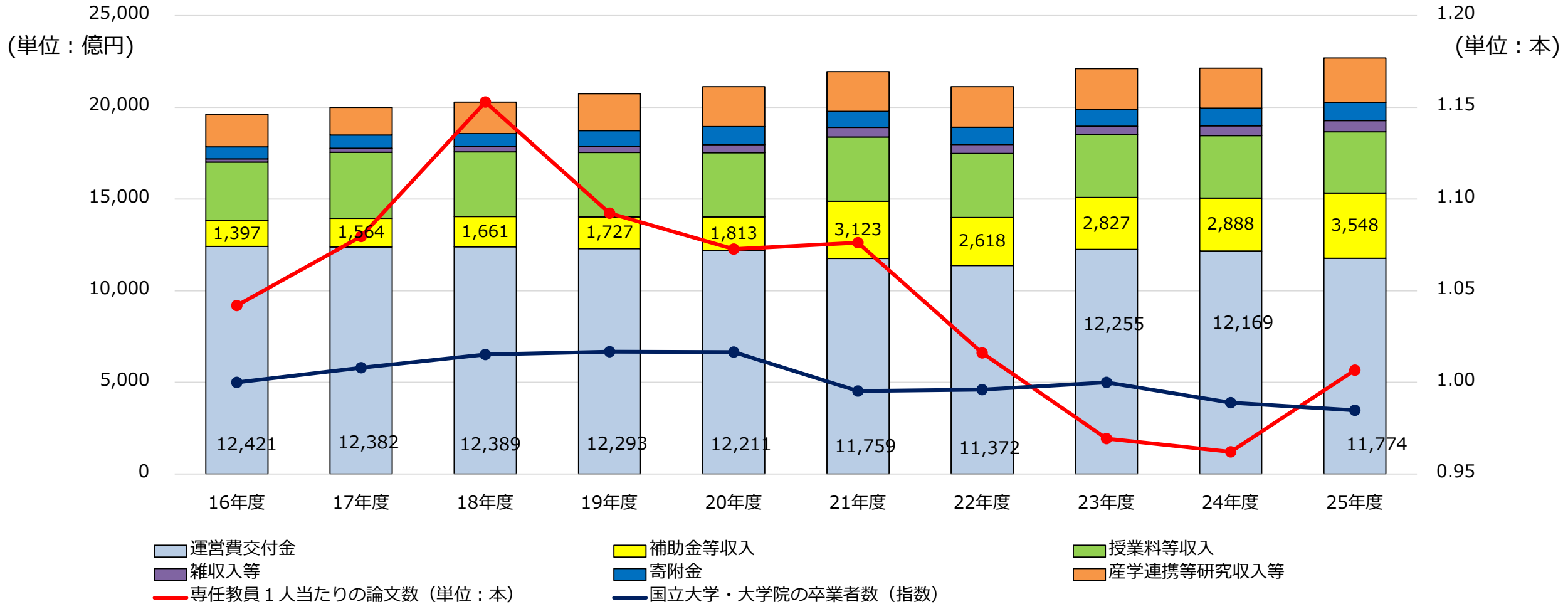
第3期中期目標期間

持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ

平成28年度
(2016年4月)

停滞する論文生産

- 2004年の国立大学法人化以降、国立大学の論文生産（教員1人当たり）は、総じてみれば低下傾向にある
- 国立大学の卒業生も減少してきているが、全体の収入は増加している。

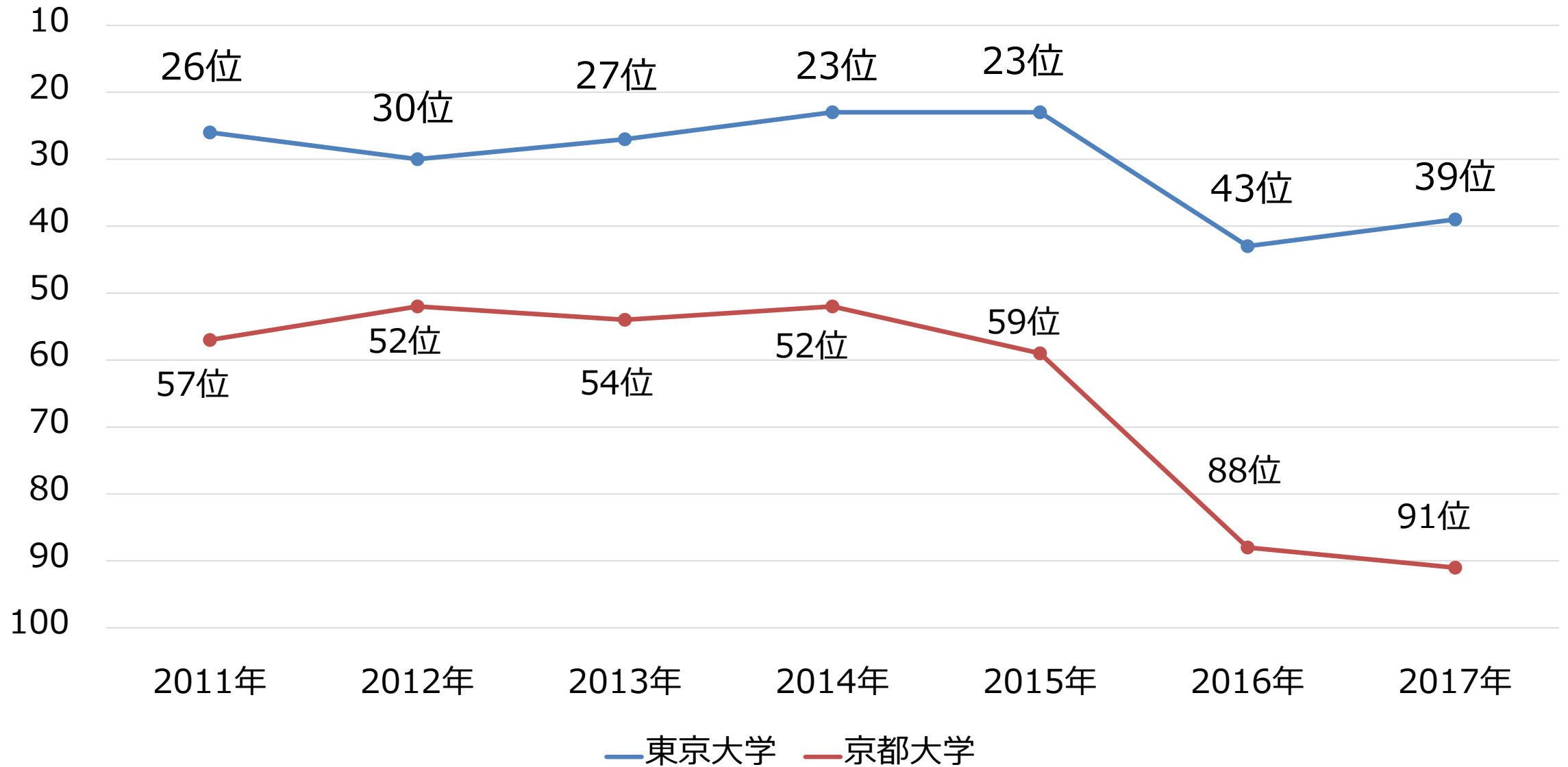


(注1) 教員数は、当該大学の本務者である学長、教授、准教授、講師、助教の職位につく者の合計

(注2) 国立大学の卒業生数は、平成16年度の卒業生数を1とする

(出所) トムソンロイター「Web of Science」、財務省「財政制度分科会参考資料」、文部科学省「学校基本調査」「文部科学統計」

世界の大学ランキングの推移



(注1) タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (イギリス) 公表資料より

(注2) 2011年~2017年までの間、世界の大学ランキングトップ100に入った日本の大学は東京大学と京都大学のみ

大学間の収入の格差の例（平成27事業年度決算）

東京大学（教員数：10,618人：学生数：27,466人）	
区 分	決算額
運営費交付金	89,742
施設整備費補助金	8,096
設備整備費補助金	91
補助金等収入	14,128
国立大学財務・経営センター施設費交付金	209
自己収入	67,642
授業料、入学料及び検定料収入	14,784
附属病院収入	46,851
財産処分収入	449
雑収入	5,556
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	57,134
引当金取崩	51
長期借入金収入	4,188
目的積立金取崩	861
出資金	90
計	<u>242,236</u>

千葉大学（教員数：3,402人、学生数：14,163人）	
区 分	決算額
運営費交付金	18,332
施設整備費補助金	203
設備整備費補助金	-
補助金等収入	2,176
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81
自己収入	39,028
授業料、入学料及び検定料収入	8,048
附属病院収入	30,398
財産処分収入	-
雑収入	581
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,488
引当金取崩	245
長期借入金収入	670
目的積立金取崩	752
出資金	-
計	<u>66,979</u>

（出典）国立大学法人の平成27事業年度決算報告書

教職員数、学生数（大学院を含む）は平成28年5月1日現在（東京大学及び千葉大学のホームページ）

事業の目的と成果目標

事業名	国立大学改革強化推進事業		担当部局庁	高等教育局					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の <u>高等教育、学術研究の水準の向上及び高度な人材育成</u> に資する、国立大学の改革強化、機能強化等を推進するための取組に必要な経費を補助する。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業の支援対象である、大学の枠を超えた連携や、各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた機能強化のための組織再編等を行うことにより、 <u>大学改革や機能強化に取り組む国立大学の数の増</u>	本事業の支援対象である、大学の枠を超えた連携や、各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた機能強化のための組織再編等を行うことにより、 <u>大学改革や機能強化に取り組む国立大学の数</u>	成果実績	大学数	40	56	66	-	-
			目標値	大学数	86	86	86	86	86
			達成度	%	46.5	65.1	76.7	-	-

事業名	国立大学改革基盤強化促進事業		担当部局庁	高等教育局					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国立大学の機能強化に結実する改革構想の実現のために必要な教育研究環境整備に関して、基盤強化の観点から重点支援を行う。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度
	大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を推進するための、 <u>教育研究における基盤的な設備等の計画的な整備</u>	大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を推進するための、 <u>教育研究における基盤的な設備等の整備完了件数</u>	成果実績	件	36	53	41	-	-
			目標値	件	72	72	51	42	-
			達成度	%	50	73.6	80.3	-	-



各大学の取組の成果が検証できるような成果目標となっているか

論点

- 国立大学については、運営費交付金が減額されているというが、補助金等収入を含む全体の収入は、10年前から1割程度増加している。この間、大学の2つの大きな役割である研究面及び教育面においてどのような成果があったのか。
- これまでの国立大学改革の成果を検証し、今後の国立大学改革に活かしているか。
- 各国立大学への資金配分は適切なものとなっているか。
- 各国立大学の中で、最適な資金配分を行うためのガバナンスやマネジメントの改革は進んでいるか。国立大学改革強化推進事業で行っている人材マネジメント改革は、国立大学における人事制度の刷新に繋がっているか。
- 国立大学改革基盤強化促進事業において、29年度から支援を行う内容については、既存の施設整備費でも同様の事業を支援しているようであるが、別途支援が必要なのか。